

都 道 府 県 名	鳥取県
野 菜 指 定 産 地 名	鳥取西部
指 定 野 菜 の 種 別	秋冬ねぎ
指 定 年 月 日	昭和42年6月19日

生産出荷近代化計画書

計画樹立年月日

平成26年12月26日

野菜指定産地の区域

米子市 境港市
日吉津村 大山町
南部町 伯耆町
日南町 日野町
江府町

関係農協等名

鳥取西部農業協同組合
全国農業協同組合連合会鳥取県本部

目 次

第1 区域の概況	1
(附表) 農業粗生産額	2
第2 指定野菜の生産及び出荷の近代化に関する基本的構想	1
第3 指定野菜の生産に関する事項	3
1. 作付面積及び生産数量	3
2. 収穫面積規模別農家数	4
3. 耕種状況等	5
(1) 主要輪作体系及び耕種時期	5
(2) 栽培技術の改善	5
(3) 農業用廃プラスチックの処理方針	6
4. 労働生産性の向上と労働力確保	7
(1) 10a 当たり総労働時間	7
(2) 年齢別農業従事者数	7
(3) 労働力確保、生産省力化のための具体的手段の現状と課題	8
第4 指定野菜の出荷に関する事項	8
1. 流通先別出荷数量	8
2. 用途別出荷機関別出荷数量	9
3. 出荷先別月別出荷数量	10
4. 出荷規格	11
第5 指定野菜の近代化に関する事業計画	12
1. 現状	12
2. 計画	13
(参考資料)	
1. 資金計画	
2. 添付図	

第1 区域の概況

1 自然的条件

県の西側に位置し、指定産地の範囲は、米子市、境港市、西伯郡、日野郡にあたる2市7町村にまたがる広大な区域である。

米子市の平均気温は15.6℃、年間降水量は1,972mm、年間日照時間は1,883時間で、気候は日本海型である(平成25年データ)。春から秋は比較的温暖であるが、冬は日照時間が短く、北西の季節風が吹く。平坦地は冬期降雪があるものの、根雪になることは少ない。中山間地は夏は冷涼であるが、冬は降雪があり寒さが厳しい。

地形は大きく3地帯に大別される。第1は米子市から境港市にかけて伸びる東西4km、南北20kmの低平な砂丘地の半島部で、白ねぎの主産地となっている。第2は西伯郡で、中国山地の主峰大山の裾野から北に向かって緩やかな傾斜地が広がっており、なだらかな丘陵地に畑があり、日本海沿岸には水田地帯が広がっている。第3は日野郡の中山間地で、地形はやや急峻であり、耕地の標高は80mから900mまで幅がある。日野川及びその支流に沿って水田地帯が延びている。

2 社会的条件

主産地である米子市は、県都鳥取市までJR山陰本線、国道9号線を利用して約2時間で結ばれている。また、地域内の交通は、米子市から北の境港市まで車で30分、東の大山町まで約30分で結ばれている。

地域の経済は、京阪神、山陽方面と密接に関わって発展してきており、秋冬ねぎ等の農産物も京阪神中心の出荷となっている。JRで大阪市まで約3時間、岡山市まで約2時間で結ばれており、高速道路の開通により大阪市まで3時間20分で結ばれるようになった。

米子市の産業別就業人口は、平成22年度の国勢調査によると、第一次産業4.2%、第二次産業21.0%、第3次産業74.8%であり、商業を中心とした地方中核都市として、県西部及び島根県東部を商圏としている。また、境港市は日本有数の漁港として、水産加工など関連産業が盛んである。米子市近隣町村では都市部への通勤者が多いが、西伯郡東部は農業が主要産業になっている。

3 農業の動向

農業は県西部の主要産業で、日本海沿岸の水田、砂畑から大山山麓の畑地まで、地域の特徴を生かして多様な農業が展開されている。

農家戸数は減少を続けている。平成22年現在専業農家は21.7%であるが、第二種兼業農家が全体の66.7%を占めている。

第2 指定野菜の生産及び出荷の近代化に関する基本的構想

1 栽培管理の徹底

ア 地域別(弓浜(乾燥地・湿潤地)、水田、汗入地区、日野地区)・作型別(春・夏・秋冬どり)栽培指針の作成と普及

イ 堆肥の投入及び、緑肥による輪作

ウ 輪作地としての遊休農地利用促進

エ 土壌分析を基にした施肥の改善

2 排水不良による減収防止

弓浜地帯及び転作田での排水不良地の排水対策

3 機械化一貫体系による規模拡大

ア 育苗・定植・収穫・選果の機械化一貫体系の確立

イ セル成形苗の栽培条件別(地域・作型)育苗技術向上・収穫機の改良

4 消費者・実需者のニーズにあった流通・販売

ア 新たな流通・販売方法の開拓

イ 地産地消の促進

ウ 安全・安心な品物の提供

(附表)

農業粗生産額

(平成18年)

(単位：千万円、%)

市町村名	合計	耕種													養蚕	畜産						加工農産物	
		計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜			果実	花き	工芸農作物	その他作物	計		肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物			
							果菜類	葉茎菜類	根菜類														
米子市	667	509	145	X	7	9	271	28	210	33	21	12	45	X	-	156	3	10	X	X		X	X
境港市	106	84	2	-	0	6	71	5	50	16	0	1	4	-	-	22	-	-	X	X		0	-
日吉津村	18	17	8	X	X	1	6	2	4	0	-	1	-	-	-	0	X	-	-	-		X	-
大山町	920	453	135	X	X	4	128	18	103	7	58	65	18	40	-	467	X	172	185	69		X	1
南部町	213	115	71	X	3	1	11	4	6	1	20	4	4	X	-	98	9	X	X	-		0	-
伯耆町	206	142	81	X	1	1	40	9	24	7	7	10	X	1	-	64	X	13	-	X		-	-
日南町	276	121	88	-	2	1	28	19	8	1	1	X	-	X	-	155	9	20	X	X		-	-
日野町	40	28	21	X	2	1	5	2	3	1	0	X	-	-	-	13	X	X	-	-		-	-
江府町	75	59	38	-	X	1	18	4	7	7	0	X	-	1	-	16	X	X	-	-		-	-
合計	2,521	1,528	589	X	X	25	578	91	415	73	107	X	X	X	-	991	X	X	X	X		X	-
	同 上 比 率	100	60.6			1.0	22.9	3.6	16.5	2.9	4.2					39.3							

・ラウンドにより合計値、小計が一致しない場合がある。

・Xについては、統計上公表できない数値である。

2. 收穫面積規模別農家数

(单位:戸、%)

市町村名	項目 年次	收穫 農家数	收穫面積規模別												
			5a 未滿	5a~ 10a	10a~ 20a	20a~ 30a	30a~ 50a	50a~ 1ha	1ha~ 1.5ha	1.5ha~ 2ha	2ha~ 5ha	5ha~ 6ha	6ha~ 8ha	8ha~ 10ha	10ha 以上
米子市	現在(25年) A	212	12	33	60	45	50	11	1	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	212	12	33	60	45	50	11	1	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	—	—	—	—	—	—
境港市	現在(25年) A	82	6	14	19	16	10	11	1	1	4	0	0	0	0
	目標(30年) B	82	6	14	19	16	10	11	1	1	4	0	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	—	—	—
日吉津村	現在(25年) A	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大山町	現在(25年) A	54	13	7	6	3	6	7	8	0	3	1	0	0	0
	目標(30年) B	54	13	7	6	3	6	7	8	0	3	1	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	—	—	—
南部町	現在(25年) A	18	3	5	3	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	18	3	5	3	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	—	100	—	—	—	—	—	—
伯耆町	現在(25年) A	64	5	9	28	7	11	3	0	1	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	64	5	9	28	7	11	3	0	1	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	—	100	—	—	—	—	—
日南町	現在(25年) A	19	4	5	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	19	4	5	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	—	100	100	—	—	—	—	—	—	—
日野町	現在(25年) A	9	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	9	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	—	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
江府町	現在(25年) A	20	1	8	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	20	1	8	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	現在(25年) A	479	44	86	134	78	80	36	11	2	7	1	0	0	0
	目標(30年) B	479	44	86	134	78	80	36	11	2	7	1	0	0	0
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	—	—
	比率	現在	100	9	18	28	16	17	8	2	0	1.46	0.21	0	0
目標	100	9	18	28	16	17	8	2	0	1.46	0.21	0	0	0	

3. 耕種状況等

(1) 主要輪作体系及び耕種時期

年次	タイプ	耕種時期																								比率	指定野菜の 主要品種名
		1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	～			
現在 (25年)	3月 まき	○—○—△—△—————□×—×□																								%	東京冬黒
	4月 まき	○—○—△—△—————□×—×□																								50	龍輝・龍翔
目標 (30年)	3月 まき	○—○—△—△—————□×—×□																								%	夏の宝山
	4月 まき	○—○—△—△—————□×—×□																								50	龍輝・龍翔
		(秋冬ねぎ)																									改良伯州5号
		(秋冬ねぎ)																									関羽・緑の剣
		(秋冬ねぎ)																									改良伯州5号
		(秋冬ねぎ)																								50	関羽・緑の剣

(注) 耕種時期は記入例により記入する。ただし、○—○ (は種期)、△—△ (定植期)、
□—□ (収穫期)、×—× (収穫最盛期) とし、指定野菜名は括弧書きとする。

(2) 栽培技術等の改善

近年の白ねぎ収量減の原因として、周年栽培による連作障害があげられる。連作障害の防止、被害の軽減を図るため、輪作、土壌消毒、緑肥の導入を行う。また、高収量品種の導入及び栽培基準、防除指針の作成、指導等栽培管理の徹底を行い単収の増加を目指す。

4. 労働生産性の向上と労働力確保

(1) 10a 当たり総労働時間

(単位：時間、%)

項目	10a 当たり総労働時間	10a 当たり総労働時間の内訳							
		育苗	耕起整地基肥	定植	中耕・土寄せ	追肥	防除	収穫・調製	その他
年次									
現在(25年) A	449.5	25	12	6	16	5.5	20	351	14
目標(30年) B	449.5	25	12	6	16	5.5	20	351	14
対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(2) 年齢別農業従事者数

(単位：人、%)

市町村名	項目	合計						男					女						
		計	15歳以下	30歳以下	50歳以下	60歳以下	65歳以上	計	15歳以下	30歳以下	50歳以下	60歳以下	65歳以上	計	15歳以下	30歳以下	50歳以下	60歳以下	65歳以上
			29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳
米子市	現在(25年) A	234	0	4	22	36	172	199	0	3	20	29	147	35	0	1	2	7	25
	目標(30年) B	234	0	4	22	36	172	199	0	3	20	29	147	35	0	1	2	7	25
	対比B/A	100	-	100	100	100	100	100	-	100	100	100	100	100	-	100	100	100	100
境港市	現在(25年) A	82	0	5	10	13	54	67	0	5	8	11	43	15	0	0	2	2	11
	目標(30年) B	82	0	5	10	13	54	67	0	5	8	11	43	15	0	0	2	2	11
	対比B/A	100	-	100	100	100	100	100	-	100	100	100	100	100	-	-	100	100	100
日吉津村	現在(25年) A	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-
大山町	現在(25年) A	54	0	5	6	13	30	50	0	5	5	12	28	4	0	0	1	1	2
	目標(30年) B	54	0	5	6	13	30	50	0	5	5	12	28	4	0	0	1	1	2
	対比B/A	100	-	100	100	100	100	100	-	100	100	100	100	100	-	-	100	100	100
南部町	現在(25年) A	18	0	3	3	1	11	18	0	3	3	1	11	0	0	0	0	0	0
	目標(30年) B	18	0	3	3	1	11	18	0	3	3	1	11	0	0	0	0	0	0
	対比B/A	100	-	100	100	100	100	100	-	100	100	100	100	-	-	-	-	-	-
伯耆町	現在(25年) A	64	0	0	21	11	32	60	0	0	19	10	31	4	0	0	2	1	1
	目標(30年) B	64	0	0	21	11	32	60	0	0	19	10	31	4	0	0	2	1	1
	対比B/A	100	-	-	100	100	100	100	-	-	100	100	100	100	-	-	100	100	100
日南町	現在(25年) A	19	1	2	1	2	13	10	1	2	1	2	4	9	0	0	0	0	9
	目標(30年) B	19	1	2	1	2	13	10	1	2	1	2	4	9	0	0	0	0	9
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-	-	-	100
日野町	現在(25年) A	9	0	1	1	0	7	6	0	1	0	0	5	3	0	0	1	0	2
	目標(30年) B	9	0	1	1	0	7	6	0	1	0	0	5	3	0	0	1	0	2
	対比B/A	100	-	100	100	-	100	100	-	100	-	-	100	100	-	-	100	-	100
江府町	現在(25年) A	20	0	0	2	5	13	18	0	0	2	5	11	2	0	0	0	0	2
	目標(30年) B	20	0	0	2	5	13	18	0	0	2	5	11	2	0	0	0	0	2
	対比B/A	100	-	-	100	100	100	100	-	-	100	100	100	100	-	-	-	-	100
計	現在(25年) A	501	1	20	66	81	333	429	1	19	58	70	281	72	0	1	8	11	52
	目標(30年) B	501	1	20	66	81	333	429	1	19	58	70	281	72	0	1	8	11	52
	対比B/A	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100	100	100	100
	比率	現在	100	0	4	13	16	66	86	0	4	12	14	56	14	0	0	2	2
目標	100	0	4	13	16	66	86	0	4	12	14	56	14	0	0	2	2	10	

(3) 労働力確保、生産省力化のための具体的手段の現状と課題

生産コストを低減するため、収穫機や共同選果場の利用により労働時間を削減しているものの、多くの農家が従来からの手植えやチェーンポット育苗による簡易移植機による定植作業に多くの時間を費やしている。そこで、平成16年度から移植機、播種機、セルトレイ、育苗ハウスを導入しているところである。今後も引き続きセル育苗を推進し、年次的に育苗用ハウスの整備を進めていきたい。

第4 指定野菜の出荷に関する事項

仕向先別出荷数量は、需要の動向に即した計画的な生産出荷を行うこととし、現在、近畿地域を中心とした出荷を行っている。平成25年度の出荷を仕向け先別に見ると、63%が近畿で流通している。次いで東海地域へ17%、中国地域13%、四国地域7%となっている。

本産地の秋冬ねぎは、全量生食向けに出荷しており、現在 64%の3,009tを共同販売している。

1. 流通先別出荷数量

(単位：トン、%)

市町村名	流通先 年次	生食用		加工用		合計	主な出荷先名
		卸売市場向け	卸売市場以外向け	卸売市場向け	卸売市場以外向け		
米子市	5年前(20年)	1,893	683	0	0	2,576	近畿・東海・中国
	現在(25年)	1,455	411	0	0	1,866	〃
	目標(30年)	1,455	411	0	0	1,866	〃
境港市	5年前(20年)	629	139	0	0	768	近畿・東海
	現在(25年)	547	209	0	0	756	〃
	目標(30年)	547	209	0	0	756	〃
日吉津村	5年前(20年)	53	9	0	0	62	近畿・中国・四国
	現在(25年)	43	16	0	0	59	〃
	目標(30年)	43	16	0	0	59	〃
大山町	5年前(20年)	619	98	0	0	717	近畿・東海・中国
	現在(25年)	431	146	0	0	577	〃
	目標(30年)	431	146	0	0	577	〃
南部町	5年前(20年)	57	4	0	0	61	近畿・東海・中国
	現在(25年)	84	0	0	0	84	〃
	目標(30年)	84	0	0	0	84	〃
伯耆町	5年前(20年)	395	12	0	0	407	近畿・中国・四国
	現在(25年)	305	128	0	0	433	〃
	目標(30年)	305	128	0	0	433	〃
日南町	5年前(20年)	69	7	0	0	76	近畿・中国
	現在(25年)	65	50	0	0	115	〃
	目標(30年)	65	50	0	0	115	〃
日野町	5年前(20年)	27	4	0	0	31	中国
	現在(25年)	16	10	0	0	27	〃
	目標(30年)	16	10	0	0	27	〃
江府町	5年前(20年)	88	4	0	0	92	近畿・中国
	現在(25年)	62	23	0	0	85	〃
	目標(30年)	62	23	0	0	85	〃
計	5年前(20年)	3,830	960	0	0	4,790	
	現在(25年)	3,009	994	0	0	4,002	
	目標(30年)	3,009	994	0	0	4,002	

2. 用途別出荷機関別出荷数量

(単位：トン、%)

市町村名	項目 年次	全農	農協	任意組合	商協	商人	大規模生産者 ()	その他	計	共販等率
		米子市	5年前(20年)	1,893						683
	現在(25年)	1,455						411	1,866	78
	目標(30年)	1,455						411	1,866	78
境港市	5年前(20年)	629						139	768	82
	現在(25年)	547						209	756	72
	目標(30年)	547						209	756	72
日吉津村	5年前(20年)	53						9	62	85
	現在(25年)	43						16	59	73
	目標(30年)	43						16	59	73
大山町	5年前(20年)	619						98	717	86
	現在(25年)	431						146	577	75
	目標(30年)	431						146	577	75
南部町	5年前(20年)	57						4	61	93
	現在(25年)	84						0	84	100
	目標(30年)	84						0	84	100
伯耆町	5年前(20年)	395						12	407	97
	現在(25年)	305						128	433	70
	目標(30年)	305						128	433	70
日南町	5年前(20年)	69						7	76	91
	現在(25年)	65						50	115	57
	目標(30年)	65						50	115	57
日野町	5年前(20年)	27						4	31	87
	現在(25年)	16						10	27	61
	目標(30年)	16						10	26	62
江府町	5年前(20年)	88						4	92	96
	現在(25年)	62						23	85	73
	目標(30年)	62						23	85	73
計	5年前(20年)	3,830	0	0	0	0	0	960	4,790	80
	現在(25年)	3,009	0	0	0	0	0	993	4,002	75
	目標(30年)	3,009	0	0	0	0	0	993	4,002	75

- (注) 1 出荷数量とは、野菜指定産地の区域内で生産され、その区域から販売するために市場等へ出された当該指定野菜の数量をいう。以下同じ。
- 2 共販等率とは、出荷量に対する、共販（農協連、農協その他の共同出荷組織による出荷数量）及び大規模生産者（法第10条第1項の登録を受ける資格を有する生産者（実際に登録を受けているかは問わない。）による出荷数量であって、共販に含まれないものをいう。）による合計の出荷数量の割合をいう。
この共同出荷組織には、任意組合も含むが、これも出荷調整が可能な団体であり、定款又は規約及び代表者を有し、特定の構成員の加入脱退にかかわらず存続する組織に限る。また、共同出荷組織による出荷数量とは、その共同出荷組織の責任において、それについて荷の引渡し、代金決済等の販売行為が行われる出荷数量をいう。
- 3 年次は5年前、現在及び目標とする。
- 4 大規模生産者の欄には共販に含まれない出荷数量を記入するとともに、同欄の（ ）に、共販に含まれる出荷数量を外数として記入すること。

3. 出荷先別月別出荷数量

(単位：トン)

区分	ブロック	年次	種別の期間												計	種別の 期間計 (○印の 月の計)			
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
生食用	中国	現在(25年)	○	○	○										○	○	○	395	395
		目標(30年)																	395
	四国	現在(25年)													○	○	○	206	206
		目標(30年)																	206
	近畿	現在(25年)													○	○	○	1,896	1,896
		目標(30年)																	1,896
	東海	現在(25年)													○	○	○	512	512
		目標(30年)																	512
	卸売市場以外向け	現在(25年)													○	○	○	993	993
		目標(30年)																	993
加工用	中国	現在(25年)																0	0
		目標(30年)																	0
	四国	現在(25年)																0	0
		目標(30年)																	0
	近畿	現在(25年)																0	0
		目標(30年)																	0
	東海	現在(25年)																0	0
		目標(30年)																	0
	卸売市場以外向け	現在(25年)																0	0
		目標(30年)																	0
計	現在(25年)																	4,002	4,002
	目標(30年)																	4,002	4,002

第5 指定野菜の近代化に関する事業計画

定植機・収穫機の導入による省力栽培の推進と共同選果施設の効率利用による調整出荷作業時間の大幅な削減による労働費の削減、さらに余剰時間は栽培管理の徹底を図り生産性の向上と生産者個々の経営規模拡大につなげ経営の安定化を図る。

1. 現 状

導入事業名	市町村名	事業実施主体名	受益範囲		事業の内容	工種又は施設区分	構造・規格能力等	事業量	導入年度	備考
			戸数	面積又は処理量						
効用促進農業構造改善事業	米子市	鳥取西部農協	戸 900	ha(t) 426	集出荷予冷施設	建物1棟 真空予冷施設 保冷施設	鉄骨平屋 13,000c/日 17,500c/日	2,468.9 2㎡ 5基	平成3年 平成6年	
農村地域農業構造改善事業	境港市	鳥取西部農協	405	2,250	集出荷予冷施設	建物1棟 真空予冷施設	鉄骨平屋	600㎡	平成4年	
農業生産体制強化総合推進対策事業	境港市	鳥取西部農協	405	354	集出荷保冷施設	建物1棟 保冷施設	鉄骨平屋	54㎡	平成8年	
地域連携確立農業構造改善事業	米子市 境港市	鳥取西部農協	264	1,710	集出荷貯蔵施設	白ねぎ選果施設 残さ処理施設	鉄骨平屋	1,600㎡ 150㎡	平成11・12年	
農業生産総合対策条件整備事業	米子市	鳥取西部農協	76	50	白ねぎ収穫機	白ねぎ収穫機小橋HG100		10台	平成12年	
農業生産総合対策条件整備事業	大山町 (旧中山町)	鳥取西部農協	56	483	集出荷予冷施設	建物1棟 真空予冷施設 保冷施設 コンピューターシステム一式	鉄骨平屋	542㎡ 真空予冷IIチャンパー3パレット 保冷库105坪	平成12年	
輸入急増農産物特別対策事業	米子市	鳥取西部農協	86	37.5	全自動定植機			5台	平成16年	
チャレンジプラン	大山町	鳥取西部農協	128	12(t)	集出荷選別作業施設プラント	白ねぎ選果施設プラント	鉄骨平屋	根葉切り機、皮剥ぎ機、結束機	平成21年	
弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	境港市	鳥取西部農協	82	1.2t/日	集出荷選別作業施設プラント	白ねぎ選果施設プラント	鉄骨平屋	根葉切り機、皮剥ぎ機、結束機	平成25年	

- (注)
- 1 現在、指定野菜の生産出荷等に関係している施設等で、補助、融資事業により導入したものについて記入する。
 - 2 受益範囲の欄については、区域の当該指定野菜の受益戸数及び受益面積（集出荷貯蔵施設については処理量）を記入する。
なお、指定野菜がばれいしょの場合は、でん粉原料用ばれいしょを含めたばれいしょの総計を括弧書きで上段に記入する（以下同じ）。
 - 3 導入事業名の欄には、これら施設等を導入した補助、融資等の事業名を記入する。

2. 計画

助成区分	市町村名	事業実施主体名 (見込)	受益範囲		事業の内容	工種 又は施設区分	事業量	導入年度 (見込)	備考
			戸数	面積は 又は 処理量					
補助事業			戸	ha(t)					
農業改良資金									
融資事業等									

- (注) 1 当該指定野菜の生産出荷等の近代化のために、本計画の目標年次まで実施される予定の補助、融資事業について記入する。
- 2 事業の効果及び改善方策（実績報告の時のみ記入）
 事業の目的に即して生産組織の機能、土地生産性（収量、品種、生産費等）、労働生産性（労働時間等）、作付体系、土地利用効率、作業体系、流通の合理化、機械の有効利用等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総括的に記述すること。なお、事業の目標に対して立ち遅れている場合は、その理由及び改善計画に付いて記述すること。

(参考資料)

1. 資金計画

助成区分	事業種目	事業実施主体(見込)	事業の内容	工種又は施設区分	事業量	単価	所要資金額	所要資金の調達方法(千円)					導入年度	備考		
								補助金			近代化資金	公庫資金			その他	自己負担
								国	都道府県	市町村						
補助事業							千円									
	計															
農業改良資金																
計																
融資事業等																
計																

(注) 1. 第5の2の計画に記入した事業について記入する。
 2. 所要資金の調達方法のその他の欄に該当する場合は、備考欄にその具体的な方法を記入する。

2. 添付図

野菜指定産地の区域全体を表わす位置図1枚を添付する。
 この位置図は、縮尺を明記した既存の地図を用いて次により作成する。

- (1) 農業振興地域及び農用地区域を図示する。
- (2) 指定野菜の区域を黒線で囲み、本計画樹立年の作付面積を記入する。
- (3) 目標年次の指定野菜の作付区域を緑線で囲み、目標年次の作付面積を記入する。
- (4) 役場、農協等の公共施設並びに指定野菜の生産及び出荷に関する既存の農機具格納庫、集出荷施設等の位置を黒丸を付して記入する。
 (その施設等が補助事業等で導入された場合は、その事業名等を付記する。)
- (5) 指定野菜の作付区域(現在及び目標)に関係する土地基盤整備の実施済地区を青色で図示する。(農道、かんがい施設等については、路線を青線で図示し、その受益範囲を青色の斜線で示す。)
- (6) 第5の2の補助事業の欄の土地基盤整備については、計画区域を赤色で図示(農道、かんがい施設等については、路線を赤線で図示し、その受益範囲を赤色の斜線で示す。)し、生産管理機械施設、集出荷貯蔵施設及び産地管理施設については、当該施設等の設置又は保管計画場所の名称を付して赤丸で図示する。
- (7) 第5の2の農業改良資金及びその他補助、融資事業の欄の生産管理機械施設等については、(6)と同様に黄色で図示する。